

(様式1-1)

申請日を入力

平成23年4月22日

環境省 総合環境政策局長 殿

1枚目のみ代表者印を押印

申請者 所在地	東京都千代田区霞が関1-2-2
商号又は名称	株式会社 環境ファイナンス&リース
代表者名	代表取締役 環境 太郎



「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業」  
リース事業者の公募に係る申請書類等の提出について

提出資料確認後プルダウンで「レ」を選択すると「エラー」表示が消える

標記の件について、次の通り提出します。

	チェック欄	
1 応募申請書 (様式2-1)	<input checked="" type="checkbox"/>	
2 低炭素機器のリース導入に係る事業計画書 (様式3-1)	<input checked="" type="checkbox"/>	
3 会社概要 (会社案内)	<input checked="" type="checkbox"/>	
4 会社概要 (社内組織図)	<input checked="" type="checkbox"/>	
5 定款 (又はそれに準ずるもの)	<input checked="" type="checkbox"/>	
6 登記事項証明書	<input checked="" type="checkbox"/>	
7 直近3年度分の貸借対照表及び損益計算書等の事業報告書	<input type="checkbox"/>	エラー
8 標準的なリース契約書の写し	<input type="checkbox"/>	エラー
9 その他( 中期経営計画書 )	<input checked="" type="checkbox"/>	

9 その他は、無いことを確認のうえ「レ」を選択すること

※チェック欄は提出資料を確認後、プルダウンで「レ」を「レ」をチェックすると「エラー」表示が外れる。

申請住所以外への送付を希望する際は、その住所を郵便番号から記載すること

全ての「エラー」表示が無いことを確認のうえ提出すること

(担当者)

書類郵送 同上

先住所 : 同上

所属部署: 経営企画部

氏 名: 山田 一郎

TEL/FAX: 03(1111)2222 / 03(3333)5555

E-mail: yamada@kankyofl.co.jp

後日提出書類に関する問い合わせがあり得るため、必ず連絡先は入力すること

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先ECOLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式2-1)

平成23年4月22日

「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業」指定リース事業者申請書

環境省 総合環境政策局長 殿

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2

商号又は名称 株式会社 環境ファイナンス&リース

代表者名 代表取締役 環境 太郎

会社名	株式会社 環境ファイナンス&リース				
本社所在地	〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2  TEL 03 (1111) 2222 FAX 03 (3333) 5555				
支店・営業所等所在地	関西支店（大阪市）、仙台営業所（仙台市）、他5支店、10営業所				
株主構成 出資比率	(株主名)	(出資比率)	役員名	(肩書き)	(氏名)
	環境商事	20%		代取	環境 太郎
	環境銀行	5%		専務	地球 守郎
	環境ファイナンス	5%		常務	●● ●●
	その他	70%			
資本金	200 百万円				
従業員数	200 人				
主要な関連会社	環境オートリース (株)				

・リース業に関する関連会社がある際に入力すること。  
 ・記載する範囲は任意だが、本欄は、各リース会社の評価において、定性的な評価項目とは別に、総合判断が要される際に、そのグループ背景等を評価するうえで適宜見させていただく予定から、主たる関連会社についてはご記載いただけるよう願います。

1. 貴社のリース事業に関する事項

法人設立年月	昭和	50	年	5	月
リース事業開始年月	昭和	50	年	5	月
直近3期の継続的なリース取引の有無	有				←プルダウンで選択

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

## 2. 貴社の環境取組体制に関する事項

\*はプルダウンから該当項目を選択すること。

環境専門部署の有無 *	有	環境方針の有無 *	有
環境マネジメントシステムの認証取得の有無 *	有	環境報告書の作成有無 *	有
リースアップ物件の適正処理に係る配慮の有無	環境事業部等の単独の部署がなくても、経営企画部等の中に室、又はグループを設置している場合は「有」として構いません。		経済産業省の低炭素設備リース状況 *
環境配慮活動における取組事例	エネルギー消費量の削減率を低減する制度を実施		

## 3. 貴社の社内体制に関する事項

与信管理の専門部署の有無 * (案件取上時の審査、途上与信管理)	有	左記部門は営業部門と独立した組織となっているか *	はい
債権回収の専門部署の有無 * (デフォルト時等の債権・物件の回収管理)	有	左記部門は営業部門と独立した組織となっているか *	はい
コンプライアンス体制の有無 *	有	平成18年4日以降での関係法令違反 *	無

・連結決算ではなく、申請事業者の単体決算の数値を入力すること  
 ・過去3期間において合併等があった企業については、合併前の数値は合算ではなく、存続企業単体部分のみを入力すること。

## 4. 貴社の対物状況に関する事項

## ○直近3年度の営業実績・財務状況 (単体決算)

(単位：百万円)

	前々々期	前々期	前期	参考：直近期 (入力任意)
	20/3 期	21/3 期	22/3 期	23/3期(見込)
売上高	29,000	32,000	32,000	31,000
うちリース売上高	24,000	26,000	28,000	
経常損益	700		700	550
税引後当期損益	350		350	300
総資産				
自己資本額				
自己資本比率				
リース取扱高				
うち産業機械				
うち工作機械				
うち土木建設機械	400	400	400	
うち輸送用機器			2,200	
うち商業・サービス業用機器			3,000	
リース取扱高に占める親会社・子会社・関連会社リース取扱高比率	10.0%	5.0%	0.0%	
特殊要因記載欄 (合併、分社等)	上記記載の決算期において合併、会社分割等の特殊要因があった際は、その内容を期日			

## 【直近期の記載方法】

・決算短信での公表数値、又は対外的に公表できる社内の数値がある場合に限り、任意で入力可能。(入力出来ない部分は空欄で可)

・なお、対外公表数値がない場合は任意につき本欄の入力は不要。

・入力の例:

①上場企業等で直近期決算見込を公表している場合は、直近期の決算見込として、公表数値部分のみ入力。

②その他、直近期の実績(見込)について申告を希望する場合。

(注)直近期に入力した際には、必ず入力数値の根拠となる該当資料を「その他資料」として合わせて提出すること。

リース取扱高は(社)リース事業協会のリース統計の区分に準拠した数値で可。

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式3-1)

平成23年4月22日

「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業補助金」利用に係る事業計画書

環境省 総合環境政策局長 殿

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2

商号又は名称 株式会社 環境ファイナンス&リース

代表者名 代表取締役 環境 太郎

1. 貴社の本事業利用に向けた社内体制に関する事項

本事業利用に向けた社内の担当部署の有無	有	←プルダウンで選択
担当部署名	営業統括部	

2. 貴社の本事業の利用対象機器候補に関する事項

本事業利用により普及促進を図りたいと考える主な低炭素機器(複数回答可)	高効率ボイラー、高効率冷蔵冷凍庫、
-------------------------------------	-------------------

3. 貴社の事業計画に関する事項(単体企業)

◎別に中期経営計画書等が作成されている場合は、以下の表に代わり当該資料を提出することでの代用可。  
 なお、その際は必ず(様式1-1)の「9. その他」に作成済みの中期経営計画書等を記載したうえ提出すること。

別に作成済みの中期経営計画書等の有無	有	←「有」の場合以下表の入力不要
--------------------	---	-----------------

(単位:百万円)

	直近期	今期計画	特記事項
	/ 期	/ 期	
売上高	別の中期経営計画等で提出する際、その内容に連結決算ベースの数値のみが記載されていて、単体決算の内容が記載されていない場合は、可能な限りで、作成済みの中期経営計画書と合わせて、本欄に記載可能な内容を記載すること。 ただし、上場企業等で開示が出来ない際は作成済みの資料、又は連結決算ベースの数値の記載で可。		
うちリース			
経常損益			
税引後当期損益			
リース取扱高			
うち産業機械			
うち工作機械			
うち土木建設機械			
うち輸送用機器			
うち商業・サービス業用機器			

※上記の数値については、社内で未作成の部分は入力不要です。

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式1-2)

申請日を入力

平成23年4月22日

環境省 総合環境政策局長 殿

複数事業者による申請の場合の「申請者」は、形式上リース事業者名義を入力すること

1枚目のみ代表者印を押印

申請者 所在地  
(リース事業者) 商号又は名称  
代表者名

東京都千代田区霞が関1-2-2  
株式会社 環境ファイナンス&リース  
代表取締役 環境 太郎



「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業」  
リース事業者の公募に係る申請書類等の提出について

提出資料確認後プルダウンで「レ」を選択すると「エラー」表示が消える

標記の件について、次の通り提出します。

	チェック欄
1 応募申請書 (様式2-2)	<input checked="" type="checkbox"/>
2 低炭素機器のリース導入に係る事業計画書 (様式3-2)	<input checked="" type="checkbox"/>
3 会社概要 (会社案内)	<input checked="" type="checkbox"/>
4 会社概要 (社内組織図)	<input checked="" type="checkbox"/>
5 定款 (又はそれに準ずるもの)	<input checked="" type="checkbox"/>
6 登記事項証明書	<input checked="" type="checkbox"/>
7 直近3年度分の貸借対照表及び損益計算書等の事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/>
8 標準的なリース契約書の写し	<input type="checkbox"/>
9 複数事業者として参加する各事業者の役割が分かる資料 (様式3-2)	<input type="checkbox"/>
10 その他 (事業計画書 )	<input checked="" type="checkbox"/>

10 その他は、無いことを確認のうえ「レ」を選択すること

エラー

エラー

※チェック欄は提出資料を確認後、プルダウンで「レ」を「レ」をチェックとエラー表示が外れる。

申請住所以外への送付を希望する際は、その住所を郵便番号から記載すること

全ての「エラー」表示が無いことを確認のうえ提出すること

(担当者)  
書類郵送 同上  
先住所 : 同上  
所属部署: 経営企画部  
氏名: 山田 一郎  
TEL/FAX: 03(1111)2222 / 03(3333)5555  
E-mail: yamada@kankyofl.co.jp

後日提出書類に関する問い合わせがある得るため、必ず連絡先は入力すること

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先ECOLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式2-2①)

# リース事業者用の申請書様式

平成23年4月22日

「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業」指定リース事業者申請書

環境省 総合環境政策局長 殿

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2

商号又は名称 株式会社 環境ファイナンス&リース

代表者名 代表取締役 環境 太郎

会社名	株式会社 環境ファイナンス&リース				
本社所在地	〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2  TEL 03 (1111) 2222 FAX 03 (3333) 5555				
支店・営業所等所在地	関西支店（大阪市）、仙台営業所（仙台市）、他5支店、10営業所				
株主構成 出資比率	(株主名)	(出資比率)	役員名	(肩書き)	(氏名)
	環境商事	20%		代取	環境 太郎
	環境銀行	5%		専務	地球 守郎
	環境ファイナンス	5%		常務	●● ●●
	その他	70%		取	▲▲ ▲▲
資本金	200 百万円		<p>・リース業に関する関連会社がある際に入力すること。          ・記載する範囲は任意だが、本欄は、各リース会社の評価において、定性的な評価項目とは別に、総合判断が要される際に、そのグループ背景等を評価するうえで適宜見させていただく予定から、主たる関連会社についてはご記載いただけるよう願います。</p>		
従業員数	200 人				
主要な関連会社	環境オートリース (株)				

## 1. 貴社のリース事業に関する事項

法人設立年月	昭和	50	年	5	月
リース事業開始年月	昭和	50	年	5	月
直近3期の継続的なリース取引の有無	有				←プルダウンで選択

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。



2. 貴社の環境取組体制に関する事項

\*はプルダウンから該当項目を選択すること。

環境専門部署の有無 *	有	環境方針の有無 *	有
環境マネジメントシステムの認証取得の有無 *	有	環境報告書の作成有無 *	有
リースアップ物件の適正処理に係る配慮の有無		経済産業省の低炭素設備リース状況 *	加入済
環境配慮活動における取組事例	<p>環境事業部等の単独の部署がなくても、経営企画部等の中に室、又はグループを設置している場合は「有」として構いません。</p> <p>燃料削減、省エネ機器導入によるエネルギー消費量を低減する制度を実施</p>		

3. 貴社の社内体制に関する事項

与信管理の専門部署の有無 * (案件取上時の審査、途上与信管理)	有	左記部門は営業部門と独立した組織となっているか *	はい
債権回収の専門部署の有無 * (デフォルト時等の債権・物件の回収管理)	有	左記部門は営業部門と独立した組織となっているか *	はい
コンプライアンスの専門部署の有無 *	有	平成18年4月以降での関係法令違反に伴う行政処分の有無 *	無

4. ○

・連結決算ではなく、申請事業者の単体決算の数値を入力すること  
 ・過去3期間において合併等があった企業については、合併前の数値は合算ではなく、存続企業単体部分のみを入力すること。

(単位：百万円)

	前々々期	前々期	前期	参考：直近期 (入力任意)
	20/3 期	21/3 期	22/3 期	23/3期(見込)
売上高	29,000	32,000	32,000	31,000
うちリース売上高	24,000	26,000	28,000	
経常損益	700	700	700	550
税引後当期損益	350	350	350	300
総資産	70,000	71,000	70,000	
自己資本額				
自己資本比率				
リース取扱高				
うち産業機械				
うち工作機械				
うち土木建設機械				
うち輸送用機器	2,500	2,100	2,200	
うち商業・サービス業用機器				3,000
リース取扱高に占める親会社・子会社・関連会社リース取扱高比率	10.0%	5.0%	0.0%	
特殊要因記載欄 (合併、分社等)	<p>上記記載の決算期内において合併、会社分割等の特殊要因があった際は、その内容を期日</p>			

**【直近期の記載方法】**  
 ・決算短信での公表数値、又は対外的に公表できる社内の数値がある場合に限り、任意で入力可能。(入力出来ない部分は空欄で可)  
 ・なお、対外公表数値がない場合は任意につき本欄の入力は不要。  
 ・入力の例：  
 ①上場企業等で直近期決算見込を公表している場合は、直近期の決算見込として、公表数値部分のみ入力。  
 ②その他、直近期の実績(見込)について申告を希望する場合。  
 (注)直近期に入力した際には、必ず入力数値の根拠となる該当資料を「その他資料」として合わせて提出すること。

リース取扱高は(社)リース事業協会のリース統計の区分に準拠した数値で可。

上記記載の決算期内において合併、会社分割等の特殊要因があった際は、その内容を期日

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式2-2②)

# リース事業者以外の共同事業者用

平成23年4月22日

「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業」指定リース事業者申請書

環境省 総合環境政策局長 殿

申請者 所在地 東京都千代田区霞ヶ関1-1-1

商号又は名称 株式会社 エコハウス建設

代表者名 代表取締役 青木 建太

会社名	株式会社 エコハウス建設		主たる業種	建設業	
			設立年月	平成2年7月	
本社所在地	〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-1-1  TEL 03 (7777) 8888 FAX 03 (5555) 6666				
支店・営業所等所在地	横浜営業所 (横浜市西区)				
株主構成 出資比率	(株主名)	(出資比率)	役員名	(肩書き)	(氏名)
	青木 建太	23%		代取	青木 建太
	●●銀行	5%		常務	佐々木 一郎
	▲▲銀行	4%		取	建設 太郎
その他	68%				
資本金	800 百万円				
従業員数	120 人				
主要な関連会社	エコハウス不動産管理 (株)				

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLIASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。



1. 貴社の環境取組体制及び社内体制に関する事項 \*はプルダウンから該当項目を選択すること。

環境専門部署の有無 *	有	環境方針の有無 *	有
環境マネジメントシステムの認証取得の有無 *	有	環境報告書の作成有無 *	無
環境配慮活動における取組事例 環境事業部等の単独の部署がなくても、経営企画部等の中に室、又はグループを設置している場合は「有」として構いません。 ・森林環境教育の一貫から、従業員、地域の学校の生徒を対象とした植樹活動に取り組んでいる。			
コンプライアンスの専門部署の有無 *	有	平成18年4月以降での関係法令違反に伴う行政処分の有無 *	無

2. 貴社の財務状況に関する事項

プルダウンで単体または連結の何れかを選択すること

直近3年度の営業実績・財務状況	決算種別(※1) 単体決算			(単位：百万円)
	前々々期 20/9 期	前々期 21/9 期	前期 22/9 期	参考：直近期 (入力任意) 23/9 期(見込)
売上高			21,000	19,000
経常損益			1,000	950
税引後当期損益			500	470
総資産				3,800
負債額				1,300
うち有利子負債残高				400
自己資本額				2,500
自己資本比率				65.8%
特殊要因記載欄 (合併、分社等)	上記記載の決算期において合併、会社分割等の特殊要因があった際は、その内容を期日			

通期での事業実績が公表されている直近3期分の数値を入力すること。(同時に提出する3期分の事業報告書の数値を入力)

【直近期の記載方法】  
 ・決算短信での公表数値、又は対外的に公表できる社内の数値がある場合に限り、任意で入力可能。(入力出来ない部分は空欄で可)  
 ・なお、対外公表数値がない場合は任意につき本欄の入力は不要。  
 ・入力の例：  
 ①上場企業等で直近期決算見込を公表している場合は、直近期の決算見込として、公表数値部分のみ入力。  
 ②その他、直近期の実績(見込)について申告を希望する場合。  
 (注)直近期に入力した際には、必ず入力数値の根拠となる該当資料を「その他資料」として合わせて提出すること。

(※1)決算種別はプルダウンから、単体決算又は連結決算を選択し、表の数値を入力すること。  
 なお、連単の何れを入力するかについては、事業計画書作成において参考となると判断される数値を採用すること。

参加事業者が3社以上の場合には、本シートを適宜コピーして申請書を作成のこと。

「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業補助金」利用に係る事業計画書

環境省 総合環境政策局長 殿

複数事業者による申請の場合の申請者は、形式上リース事業者名義を入力すること

申請者 (リース事業者)	所在地 商号又は名称 代表者名	東京都千代田区霞が関1-2-2 株式会社 環境ファイナンス&リース 代表取締役 環境 太郎
-----------------	-----------------------	---

1. 貴社を含む複数事業者の本事業利用に向けた社内体制に関する事項

本事業利用に向けた社内の担当部署の有無	有	←プルダウンで選択
担当部署名(複数回答可)	環境ファイナンス&リース:営業統括部 エコハウス建設:住宅販売事業営業本部	

ここでの数値は、複数事業者で本事業に参加する部分のみの実績及び計画を記載すること。(企業全体の数値ではない)

2. 貴社を含む複数事業者の本事業の

本事業利用により普及促進を図りたいと考える主な低炭素機器(複数回答可)	太陽光発電設備
-------------------------------------	---------

3. 貴社を含む複数事業者の事業計画に関する事項(単体企業)

◎別に事業計画書等が作成されている場合は、以下の表に代わり当該資料を提出することでの代用可。  
なお、その際は必ず(様式1-1)の「9. その他」に作成済みの事業計画書等を記載し、うえ提出すること。

別に作成済みの中期経営計画書等の有無	有	←「有」の場合以下表の入力不要
--------------------	---	-----------------

(単位:百万円)

	直近期	今期計画	特記事項
	/ 期	/ 期	
売上高			
うちリース売上高	(直近期についての注意事項) 複数事業者で本事業に参加する部分の実績がない際は計画のみ入力し、直近期は適宜斜線とする		
経常損益			
税引後当期損益			
主たる機器のリース取扱高			
うち (取扱件数)	事業計画の妥当性について、極力数値をもって根拠を分かりやすく説明すること		
うち (取扱件数)			
うち (取扱件数)			

(様式3-2)

40655

「平成23年度家庭・事業者向けエコリース促進事業補助金」利用に係る事業計画書

上記事業計画書に参加する各事業者の関係・役割及び計画内容の補足説明について記載のこと。

- ・事業計画における2社の役割については、別紙の事業計画の担当区分表を参照願います。
- ・エコハウス建設の過去の住宅施工実績については別紙の施工実績一覧を参照願います。
- ・●●、

事業計画の追加補足部分についての様式は本様式であることを問いません。適宜別資料で提出いただいで構いません